



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 ジェイテック
 コード番号 2479 URL <https://www.j-tec-cor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 村田 竜三

TEL 03-6228-6463

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,209	7.2	110		90	94.8	51	641.4
2021年3月期第3四半期	2,061	8.6	44		46	46.1	6	87.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 35百万円 (49.5%) 2021年3月期第3四半期 24百万円 (57.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	6.56	
2021年3月期第3四半期	0.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	1,892	922	48.7	116.45
2021年3月期	1,969	887	45.0	112.54

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 922百万円 2021年3月期 887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		1.00	1.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,977	7.4	169		46	41.6	19	53.1	2.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,572,400 株	2021年3月期	8,572,400 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	648,600 株	2021年3月期	689,100 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,900,335 株	2021年3月期3Q	7,927,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の促進などの防止策の効果や海外経済の改善などから持ち直しの動きがみられる中、国内外において変異株の出現等による感染の再拡大を受け、その感染動向を注視する必要性に迫られていることから、依然としてかつての状況に戻るまでには至らず、景気の先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業において、引き続き営業活動に注力するとともに、当社主要顧客である大手製造業各社の今後の需要拡大に備え、テクノロジストの技術力向上に向けた研修カリキュラムや設備の改善をはじめとする教育環境を強化してまいりました。

当第3四半期において、売上高は当初の予測通りに進捗したものの、費用面においては、全社的な業務効率化が推進されたこと、新規事業として開始するまなクル事業で想定していた新店舗の開設に係る費用の発生が、第4四半期に後ろ倒しされたことを受け、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費が当初の予想を大幅に下回り、営業損益が改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,209,290千円（前年同期比7.2%増）、営業損失110,936千円（前年同期は44,766千円の営業損失）、経常利益90,311千円（前年同期比94.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益51,803千円（前年同期比641.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 技術職知財リース事業

当第3四半期連結累計期間は、主に当社グループのテクノロジストの人数・労働工数が増加したことにより売上高は増加いたしました。人件費の増加と当初計画より新卒テクノロジストの稼働が遅れたことにより利益は減少いたしました。その結果、売上高は2,184,420千円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は160,095千円（前年同期比29.8%減）となりました。

② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

当第3四半期連結累計期間は、緊急事態宣言等が発出されたことにより住宅展示場等におけるプラカード案内業務が前期以上に長く休止したことから売上高は大幅に減少いたしました。販売費及び一般管理費を大幅に削減した結果、売上高は24,870千円（前年同期比45.1%減）、セグメント損失は15,113千円（前年同期は16,503千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,892,843千円となり、前連結会計年度末より76,680千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少81,930千円によるものであります。

負債合計は970,100千円となり、前連結会計年度末より112,258千円の減少となりました。これは主に借入金の返済による減少116,279千円、賞与引当金の減少63,610千円によるものであります。

純資産合計は922,742千円となり、前連結会計年度末より35,577千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上51,803千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.7%と前連結会計年度末の45.0%に比べ3.7ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年10月29日に公表の「第2四半期累計期間業績予想（連結）と実績値の差異及び通期業績予想（連結）の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,429	1,281,498
受取手形及び売掛金	372,818	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	404,846
電子記録債権	2,350	7,359
仕掛品	2,541	4,984
その他	53,929	45,425
流動資産合計	1,795,069	1,744,113
固定資産		
有形固定資産	25,559	44,599
無形固定資産	2,255	1,656
投資その他の資産		
敷金及び保証金	54,769	47,878
繰延税金資産	52,391	47,625
その他	39,477	6,969
投資その他の資産合計	146,639	102,473
固定資産合計	174,454	148,730
資産合計	1,969,523	1,892,843
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	145,040	110,484
未払金	80,400	65,799
未払費用	44,159	84,338
未払法人税等	24,702	10,247
未払消費税等	38,167	47,339
賞与引当金	154,283	90,672
その他	12,116	49,320
流動負債合計	498,869	458,201
固定負債		
長期借入金	369,729	288,006
退職給付に係る負債	213,759	223,893
固定負債合計	583,488	511,899
負債合計	1,082,358	970,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	246,556	248,146
利益剰余金	482,169	525,806
自己株式	△104,991	△98,820
株主資本合計	885,569	936,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,477	4,087
退職給付に係る調整累計額	△22,881	△18,312
その他の包括利益累計額合計	1,596	△14,224
純資産合計	887,165	922,742
負債純資産合計	1,969,523	1,892,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,061,390	2,209,290
売上原価	1,590,788	1,730,426
売上総利益	470,601	478,864
販売費及び一般管理費	515,368	589,801
営業損失(△)	△44,766	△110,936
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	406	209
受取補償金	4,433	672
助成金収入	87,767	173,800
投資有価証券売却益	—	27,900
その他	473	196
営業外収益合計	93,081	202,780
営業外費用		
支払利息	1,209	1,531
支払手数料	747	—
営業外費用合計	1,956	1,531
経常利益	46,357	90,311
税金等調整前四半期純利益	46,357	90,311
法人税、住民税及び事業税	14,135	24,617
法人税等調整額	25,234	13,890
法人税等合計	39,370	38,508
四半期純利益	6,987	51,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,987	51,803

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	6,987	51,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,603	△20,389
退職給付に係る調整額	3,475	4,568
その他の包括利益合計	17,079	△15,820
四半期包括利益	24,066	35,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,066	35,982
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、請負契約については、従来は請負先企業へ納品し検収された時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,606千円増加、売上原価は8,910千円増加、売上総利益は1,303千円減少、営業損失は1,303千円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,303千円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,428千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は283千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,016,078	45,311	2,061,390	—	2,061,390
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	6,030	6,030	△6,030	—
計	2,016,078	51,341	2,067,420	△6,030	2,061,390
セグメント利益又は損失(△)	228,010	△16,503	211,506	△256,273	△44,766

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額(△256,273千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,184,420	24,870	2,209,290	—	2,209,290
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	4,660	4,660	△4,660	—
計	2,184,420	29,530	2,213,951	△4,660	2,209,290
セグメント利益又は損失(△)	160,095	△15,113	144,982	△255,919	△110,936

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額(△255,919千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。